

大東文化大学大学院の通訳プログラム

通訳専門職教育 15 年の挑戦

渡部 富栄

(大東文化大学大学院、会議通訳者)

Being established in 1995, a M.A. Program of Interpreting Studies, the Graduate School of Economics, Daito Bunka University (Daito Program) is the first graduate program of interpreting in the country. About forty percent of its graduates are now professional interpreters, which is an encouraging and promising result that is worthwhile to examine.

This article aims at revealing what has brought the program to the success, focusing on those graduates' response to the unique features of Daito Program.

They have greatly appreciated a lot of opportunities for theory-based interpreting practicum and different chances for on-the-job-training in this program. They have also valued their learning of economics that they acquired through Daito Program, as noting its indispensability for professional interpreters.

This article forms a sequel to a paper by Masaomi Kondo (the founder of Daito Program) about the philosophy, design, and practice of the program, a paper published in this issue of Interpreting and Translation Studies.

1. はじめに

大東文化大学大学院経済学研究科通訳プログラム(以下、大東大プログラム)は、1995年、ILO、PTTI など種々の国際会議で通訳をしていた同大学教授の近藤正臣により、日本初の大学院通訳プログラム(修士課程)として開設された。それまで通訳者養成の中心であった民間スクールではなく、通訳専門職を高度高等教育機関で育成するため、開設当初より欧州の通訳大学院の教育を参考にカリキュラムを整備した。そのため欧州の通訳大学院修了者を講師の一人に加え、理論に裏打ちされた実務志向のプログラムを提供し、多くの実習時間を設けてきた。その結果、現在、修了生の40%がプロ通訳者として活躍している。これは通訳大学院として大きな成果だといえる。

本論では、大東大プログラムが15年にわたり挑戦してきた通訳専門職教育の成果について、修了生へのフォローアップデータの分析をもとに考察する。

はじめに入学者の入学時点でのプロフィールを紹介し、次にプロの通訳者になった修了生

に対する質問票への回答から、大東大プログラムの成果を考察する。これらの結果を踏まえ、最終章では日本における大学院での通訳教育について、今後の進め方と研究について考慮すべきポイントを示した。

なお大東大プログラムの理念、デザイン、実践については本号掲載の近藤報告を参照していただきたい。

2. 入学者のプロファイル

2.1 調査項目

日本の大学および大学院における通訳指導全般に関しては、先行研究として、染谷ら(2006)や田中ら(2007)が、質問票を用いて分析している。本論でも同じように質問票を用いて、大東大プログラムの成果を評価するが、その前に入学者のプロファイルと、修了後に実際にプロの通訳者として活動している修了生のプロファイルの分析を行った。質問票の項目内容を次に示す。

1. 修了年度、現在の仕事内容、入学前の最終学歴
2. 入学時点での状況 (TOEIC、TOEFL、英検などのスコア、留学あるいは海外での生活経験、通訳の実務経験、民間通訳スクールの通学歴)
4. 修了後の最初の仕事と仕事を取れるまでのタイムラグ
5. 大東大プログラムについての所見
 - a. 通訳スクール通学歴がある場合、大学院での教育の感想、スクールとの違いなど
 - b. 実習時間数の多さの効果
 - c. 大学院での研究(論文)、もしくはそのプロセスの実務への効果
 - d. 通訳のプログラムが経済学研究科にあったことの効果、弊害
 - e. 大学院の学習で有用だと思ったもの、印象深かったこと
 - f. その他

2.2 入学生全体の入学時点のプロファイル

修了生の総数は17人、男性が2人で、女性が15人と、女性が圧倒的に多かった。入学時の年齢は最低が22歳、最高が39歳で、40歳以上はいない。全体の平均年齢は28.5歳で、男性は24歳と若く2人ともが大学を卒業してすぐに大学院に進んできた。女性の平均年齢は29.2歳と高く、15人中、社会人を経験して大学院に来た者が10人と多い。

出身国／地域については、当然ではあるが日本人が最も多く13人で、あとの4人は留学生でそのいずれもが女性であった(中国3人、台湾1人)。

最終学歴は大学卒業者が16人、特別な許可審査を受けて入学した短期大学卒業者が1人いた。専攻は、英語英米文学(翻訳を含む)の専攻者が7人と半数近くで、それ以外は、国際関係、法学／政治学、経済／経営学、教育学と分散している。ただ、領域はほぼ文科社会学系で、理科系はいない¹。大東文化大学からの内部進学者は2人であるが、法学部と外国

語学部からで、経済学部内からの進学ではない。したがって経済学研究科にあるプログラムではあるが、実態は独立大学院に近いものだといえる。

入学直前の学歴／職歴は、大学生が7人で社会人経験者が10人であった。社会人経験者の仕事の内容は、正規雇用されていたものが5人で、商社、リテール産業、団体／企業職員(翻訳)、通訳エージェンシーでの勤務経験であった。それ以外は、非正規雇用として、アテンド通訳者、英語学校講師などをしていた。

2.3 プロ通訳者になった修了生の入学時点のプロファイル

修了生17人中、プロ通訳者になったのは7人で、全修了者の41%になる。

7人の現職は以下の通りである。

フリーランス通訳者:4人(以下、主な通訳領域)

- ・医薬、ヘルスケア、福祉、公共政策
- ・自動車、ビジネス全般
- ・原子力、IR
- ・IT、自動車

企業内通訳者:3人(以下、所属企業種)

- ・外資系保険会社
- ・国連機関
- ・日本自動車メーカー米国法人

大学の非常勤講師経験者は2人であったが、本論文執筆時点で非常勤講師を務めているのは1人で、もう1人は通訳実務に専念するため非常勤講師を辞めている。

7人全員が女性で、入学時平均年齢は全体よりも高く、31.5歳であった。出身国／地域は日本が6人、台湾1人である。入学前の最終学歴は大学卒業が6人、短期大学卒業が1人であった。大学時代の専攻科目は、英語英米文学(翻訳含む)4人、教育学1人、国際関係1人、会計学1人である。出身校は日本の大学が5人、アメリカの大学が1人、オーストラリアの大学が1人であった。入学直前の経歴は、リテール産業、英語学校講師、翻訳業(団体／企業)、通訳エージェンシーのコーディネーター、アテンド通訳者、主婦である。

図-1は、年度別のプログラム修了者数(棒グラフ)とその中でプロ通訳者になった数(折れ線グラフ)の推移を示している。

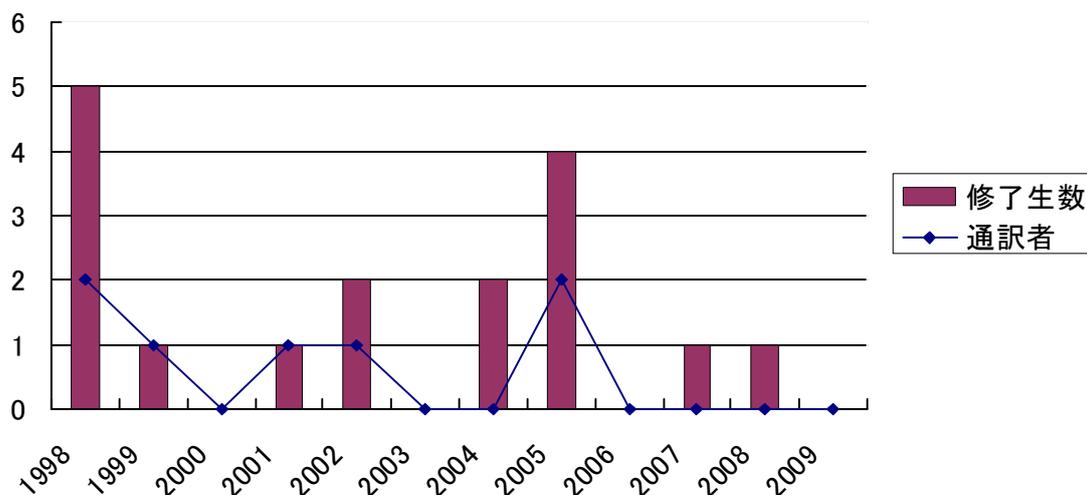


図-1 修了者数と通訳者数

プロ通訳者になった7人のプロフィールで特徴的なのは、入学前にはすべての者が仕事を持っていたこと、またそのためと考えられるが年齢が30歳代に多かったことである。この結果を見る限り、大東大プログラムの創始者である近藤が常々言っているように、プロ通訳者になるためには、語学力の高さはもちろんであるが、ある程度の社会での経験が必要であるように思われる。ただこれが本人のモチベーションの高さ故なのか、自分の専門性を持っていることの有利さによるのかは不明であるが、おそらくはその両方があると考えている。

図-2には、入学時の年齢を20歳から5歳刻みに区分して、全修了生数と其中でプロ通訳者になった人数を棒グラフで示した。

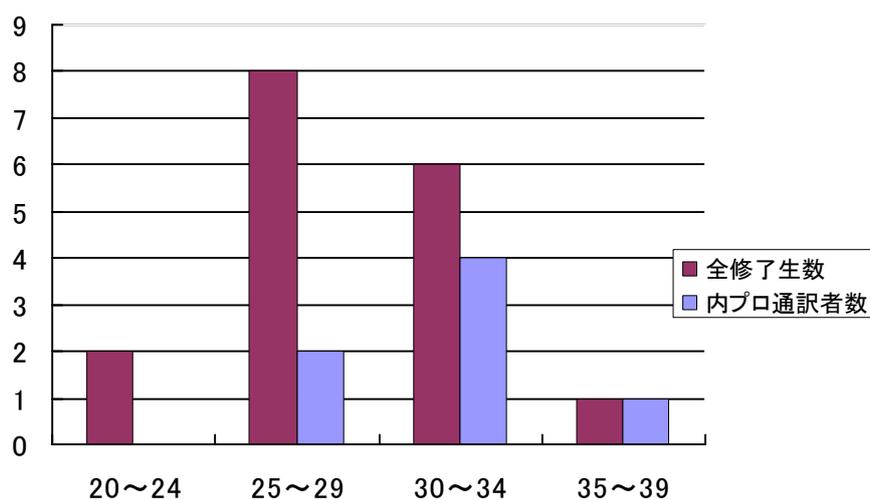


図-2 年齢分布

次に、これまでの先行研究でも調査項目として使われている入学時の英語力や海外経験、さらに通翻訳の仕事歴、民間の通訳スクールへの通学歴、英語以外の専門教育歴の有無について、質問票への回答から以下にまとめる。

a) 英語力

先行研究である染谷ら (ibid.) や田中ら (ibid.) の調査では、日本の大学では、学生の英語力の低さにより通訳指導が上手く進まないことが指摘されている。大学院教育である大東大プログラムにおける学生の英語力について、通訳者になった修了生への質問票の回答から入学時の英語力を以下にまとめた。

通訳者になった7人は、入学前に必ずしも TOEIC を受けているわけではなく、TOEFL や英検であったりすることもあったが、その場合も、TOEFL600 以上、英検 1 級であった。比較のために、それらのスコアを TOEIC に換算した²。通訳者になった者の TOEIC スコアは、1 人を除いて 900 から 975 点になっており、平均スコアは 929 点で、当然のことながら、入学前の英語力は高い。その他の修了生の TOEIC スコアは、800 台は取っているようだが、900 には届いていない。

b) 留学あるいは海外での生活経験

修了生 17 人全体では、入学前の海外経験者は 10 人になる (58%)。それが通訳者になった7人で入学前に海外経験を持つ者は 5 人で (71%)、海外経験者の割合は高くなっていた。ただ、期間としては大学在学中に 1~2 年程度のホーム・ステイ (2 人) から 2~10 年以上の生活経験 (3 人) に到るまで幅がある。海外経験のないものも 2 名いたが、そのうちの 1 名は大学院修了後の 1 年間をアメリカで生活し、その後プロ通訳者としての仕事に従事している。したがってプロ通訳者になった時点を考えてみると、7人中6人が海外経験を持っていることになり、割合は 85% 以上になる。

d) 通翻訳の仕事の経験

入学前に通訳や翻訳の仕事をしていた経験のあるものが、プロになった7人には5人含まれている。修了生全体では、通翻訳の職歴保持者の中で大学院修了後にプロにならなかった者はいない。ただ、通訳経験者は3人で、会議通訳を主にやっていたわけではない。レセプションや展示会のブースなどの初歩的なアテンド通訳だけで、しかも時々依頼を受ける程度で、それで生活が成り立つわけではなかった。だからアテンド通訳の経験者であったという表現が適切であろう。翻訳経験者は 2 人で、企業や団体の職員として翻訳 (英訳) をやっていたが、フリーランスで大量の翻訳をこなすといったものではなく、ある程度の時間の余裕を持って翻訳を進めることを認められており、実態は、学びながら翻訳実務を進めていたようだ。

e) 通訳スクールでの学習歴

7 人の内、4 人が通訳スクールでの訓練を受けた後、大学院に来ている。スクールの受講期間で最短が 4 ヶ月で、次に 6 ヶ月、2 年、3 年間の学習経験であった。逐次通訳の初歩から、

習熟を目指すクラスに在籍していた。

f) 英語以外の専門教育歴

通訳者になった7人の内、1人が会計学、1人が教育学、1人が国際関係(アジア)、1人が大学以外で看護学の教育を受けていたが、実質4人は大学での専攻は英語英文学であった。

2.4 仕事を取るまでのタイムラグ

修了生は、大学院のプログラムが過密で、相当な勉強が必要であるために、在学中から就職の活動はできていない。修了してから通訳エージェンシーのトライアルを受けて、仕事を確保している。通訳という仕事の取り方の特殊性ではあるが、そのために、すぐに仕事が取れたわけではない修了生もおり、結果的に、0から2年の幅で、仕事を取るまでのタイムラグが生じた。

入学以前にアテンド通訳の経験者であった3人は、修了後1ヵ月以内に仕事を取っている。いずれも企業内通訳者である。フリー通訳者の場合は仕事の取り始めはすぐでも、軌道に乗るには2年程度の時間がかかっているようである。

3. プログラムの効果

本号掲載の近藤論文にもあるように、大東大プログラムには、大きくは以下の7つの特徴がある。その7項目について、質問票への回答から考察する。

1. 多くの実習時間
2. 理論に基づく実技指導
3. ブースの整備
4. 外部の通訳見学とOJT
5. 経済学の学習
6. 欧州通訳大学院出身者が講師
7. 通訳理論研究と論文作成

修了生が回答に寄せたそのままの声も、修了年次とともに記載する。

3.1 多くの実習時間が設けられている

学内実習時間は、学年の構成によって若干異なるが、最低4回/週(1回は90分)が確保されている。実務能力の強化を目的に多く設けられた実習時間ではあったが、修了生の中では少し意見が分かれ、修了後、仕事の確保に困難があった者は「十分ではない」「もっと実習時間を増やすべきだ」と、更なる演習時間の必要性を主張していたが、スムーズに仕事を取れた者は実習時間のその多さを評価していた。時間数は2年間で、単純計算すると、全部で224回の授業(90分/1回)になる。1回120分の授業を1週間に2回行う通訳スクールのコースの場合、およそ3年間の通学に匹敵する授業時間数である。

大学院修了すぐに社内通訳者になれたことは、実習の時間(が多かったこと)が大変役立った。技術的なことだけでなく自分自身に自信をつけることができた意味でも有意義だった(1999年修了)

3.2 理論に基づく実技指導を行っている

実習は、セレスコビッチの意味の理論から始まり、通訳技術に関する論文を読み、実習の間にディスカッションをして各自の技術の改善を図る形で展開された。うまくいかなかった訳出については、訂正や指摘ではなく、なぜそのようになったのかを考えさせる指導がなされていたからである。民間の通訳スクールでの体験の不満から、大東大プログラムに進んできた修了生は次のように答えた。

目標も分からず闇雲に訳す通訳学校とは異なっていた(2005年修了)

スクールでは、「さあ、やってください」と実技をさせる指導の繰り返しで、その内、何をやっているのかわからなくなり、完全に行き詰まってしまった。体系的な指導を一から受け直したかったことが入学の一番の動機だった(1998年修了)

大東大プログラムで壁を乗り越えた修了生は理論をベースにした実技指導について、具体的に下記のように話している。

セレスコビッチの意味の理論が一番印象に残っている。この理論を知っているだけで、(実務で)常に意味に重点をおいて伝える姿勢を保っている(2005年修了)

『通訳とは何か』という根本から学べたことを感謝している。これは指導の当然の順序だ。目先の反復練習の継続では自分で悩むときに立ち戻る原点が見出せない。自分の中に訳に対する中核の考え方を育てている出発点として大学院プログラムを大変、評価している(1998年修了)

3.3 ブースが整備され、本番さながらの実習ができる

通訳実習室にブースが入ったのが設立の翌年の1996年であった。今ではいろいろな高等教育機関で同時通訳ブースが整備されているが、当時は大変珍しかった。同時通訳の訓練であれば、かつてのLLやCALL教室でもできるが、ブースによって本番さながらの訓練が可能になった。ブースの基本操作(オン/オフ、言語の切り替え、コフボタン、リレー通訳の切り替え、音量調節)などに慣れることができたのは実務についてから大きな威力を発揮した。

事実、現場に出たときに怖気づくことはなかった(1998年修了)

また、ブースがあることで、年度末に「通訳マラソン」と呼んでいる、連続集中の同時通訳訓練(国際会議で録音したテープ音声を会議の進行順に1日中掛けっぱなしにして通訳を行う訓練)や、外部の講演者や学内の経済学、政治学などの教師に小講演を依頼して、その内

容に対する質疑も含めて同時通訳をするという、非常に実践的な演習もできた。またドイツ語教育機関の Goethe-Institut Tokyo と合同で、ゲストスピーカーを招いての日英独の3カ国語の会議セッションが行われ、双方の学生によるリレー通訳が行われた(これは当時の講師であった Antje Witzel の尽力による)ことも良い経験になった。

3.4 実際の通訳現場の見学、OJT の機会に恵まれた

学生は、学内での理論学習および訓練と並行して、担当教授の近藤が行う通訳現場の見学を何回もしている。学内でも近藤のモデリングの通訳は聞いていたが、学外見学で最初に見た通訳者は、米倉淑子氏だった。

のちに通訳者になってから、「最初に見学した通訳者が米倉氏だった」とあるベテラン通訳者に話したら、とてもびっくりされ、「米倉さんの名前が出てくるだけでもすごいことだ」といわれた。教師が提示するものは指導者が学生に伝える期待の表現だ。「今は未熟だが、遠い先でも学習の延長上には米倉氏のような一流のプロ通訳者が存在する」という指導者の気持ちが伝わった。学生の自尊心とモチベーションを刺激するすばらしい教材提示だった(1998年修了)。

学内で、講演やシンポジウムが行われたときには、それを通訳したり、大きなイベントのときは発表原稿の翻訳や当日の外人ゲストのアテンド通訳の機会があった。また、学外の翻訳や会議通訳の機会もあったが、責任者の近藤が、学内外における教職員とよい関係を築いていた結果、そのようなOJTになる依頼を受けることができたものだった。学内では、本研究科が属する経済学部だけでなく、法学部政治学科との関係も深く、数多くの翻訳や通訳の機会が与えられた。学生にとっては、またとない実践の機会で、修了生からの評価は非常に高かった。

3.5 経済学研究科のプログラムである

本研究科への入学者の入学動機の第一番は通訳を大学院で勉強するためで、そのために必要な経済学を学ぶというケースがすべてで、その反対に経済学を学ぶことが第一の目的で通訳の学習はそれに付随するものであるという学生はいなかった。ただ、通訳者になるためには経済の基礎知識が必須であるということは、入学時の学生の共通認識であった。通訳の訓練の場に現れる経済の知識は、経済用語から入り、そのつど原理的、理論的なものを学習して身に付けていくことになるが、そうしたパッチワーク的な学習では自ずと限界がある。そのため大東大プログラムでは経済学の理論を正しく学ぶことが必要であるとの認識から、これを学習内容のひとつに加えていたのである。理論経済学としてマクロやミクロ経済学、そして金融や財務や租税、国際経営学などのクラスを履修することは後に、大きな力になって修了生を助けた。事実、プログラムの中でも、修了生から効果を評価する反応が一番多くなっている。

経済の知識も知らないで通訳するのは不可能(2001年修了)

ビジネス界で働く上で、なくてはならない背景知識であることから、経済学を学べたことはその後の仕事で大きな力になっている(1999年修了)

企業のマーケティングの会議や投資家広報(IR)の仕事のときに、困ることはなかった(1998年修了)

経済や金融動向といったテーマの会議であまり不安なく通訳できるのは経済を専攻したおかげ。自分の得意分野はビジネスだと思える(1998年修了)

3.6 欧州の通訳大学院出身の講師

Antje Witzel が 1996 年から 2000 年まで、Andreas Bateman が 2001 年から 2002 年、Bettina Ortmann が 2003 年から 2006 年まで教鞭をとった。Witzel はジュネーブ大学とハイデルベルグ大学両大学院、Ortmann はハイデルベルグ大学院出身である。講義の内容は主に、ハイデルベルグ大学のマティセック(Heinz Matyssek)のノートテイクの方法で、ノートテイクの考え方も含め丁寧に指導された。論理構造を表示して、意味の表示を、シンボルを決めて使いこなしていく方法であるが、最大の労力を聴き取りに向けるための省力化と、論理構造を再現できるようにノートに記していくことがポイントであった。

通訳スクールでは、「自分のノートのとり方を作る」と説明されて、教師のとりノートを一度見せてもらっただけであった。ノートをとる原則事項の中に通訳の重要なポイントがまとめられており、説明を受けたときにはびっくりした(1998年修了)

英語での授業なので、英日通訳の演習はないが、教師が読み上げるスピーチテキストを聴きながら、意味とその流れの把握、目標言語への再構成を考えながらノートをとっていくゆったりとした授業であった。

We are not a parrot. というのが Witzel の言葉で、通訳は一語対応ができるものではなく文脈に即して判断をし、自分の言葉で表現することが重要であるという意味である。あらゆる場面でそれが強調されていた。

筆者が2年生のときは、ジュネーブ大学教授の Ilg らの来日の際、Goethe-Institut Tokyo と合同でワークショップが大東文化大学の通訳演習室で開かれ、同時通訳の訓練の場にもなった。テープ音声を聞くのが唯一の訓練方法ではなく、英語でも日本語でも生の話はすべて通訳教材として使え、ユニークな訓練の場にできることを学んだ。

大学院の学習を通じて、すでに自分が教えるときにどうするかを考えることができる機会になった(1998年修了)

3.7 通訳理論研究と修士論文の作成効果

現在の日本通訳翻訳学会の前身である通訳理論研究会は、大東大プログラムの創始者の

近藤正臣が起こしたものである。1990年代半ば、日本の通訳研究はまだ始まったばかりであったが、近藤の研究志向のおかげで、大東大プログラムでは、実務を理論的に考え、修了生の技術の習得を加速させてきた。もちろん体系だった理論指導も必要で、それは講師の水野的が担当した(1996～2006年)。水野は、のちに立教大学大学院異文化コミュニケーション研究科の特任教授となった日本の通訳翻訳研究の第一人者である。放送通訳者としての技術指導とともに、理論の大きな流れがあることを学生に考えさせた影響は計り知れない。筆者は、のちに水野が紹介した語用論(1999)をきっかけに、単なるこなれた訳という単純なことではなく、話者の意図に注目して訳を考え始め、実務の成果が大きく前進した経験をしている。2年間ではあるが、現在関西大学教授の染谷泰正も実技と理論を指導し、ノートテキングなどのテーマの修士論文の指導を行い、理論に裏付けられた実技指導で重要な役割を担った。先述のように、理論の学習による技術習得を促進していったのである。

理論の学習の集大成は修士論文である。実務志向とはいえ、修士論文の提出は修了要件である。特に2年次は、実際の通訳の機会などで準備に多くの時間がとられたが、並行して修士論文を作成した。修了生が今振り返って、修士論文を書いた経験については、意見が分かれるのだが、効果を上げた者は次のようにいっている。

特に起点言語である日本語の特定について調べたことが、後に日本人の発話を通訳する際に役立った(1999年修了)

話者の意図、そのための論理展開の戦略があることが体験でき、通訳の際の予測に役立った。混沌とした状況にも法則性が存在する。それを捜せば問題の解決が加速することが分かった(1998年修了)

3.8 プログラムに加えてほしいもの

大東大プログラムでの指導は、これまでの実践的な通訳養成スクールにはない特徴を備えたすばらしい高度高等教育プログラムであることはすでに述べたとおりであるが、筆者はさらに大東大プログラムに加えてほしいと思うことがひとつある。それは、音声能力の強化である。通訳が声を使い、多くの場合マイクを使う性質のものである以上、呼吸や発声の仕方、息のため方、アーティキュレーション、無声化、声を使っての意味の伝達の技術など、音声技術の習得は不可欠である。しかし、現状は、教師が経験を伝えるだけで、専門家による正しい指導は行われていない。中学や高等学校で放送部や演劇部にいた者などであれば、基礎的なものは身に付けているであろうが、しかし現実にはそのような訓練を受けていないものがほとんどである。通訳の専門職を育てるのであれば、専門家による音声能力の強化の講座が、半期でよいので是非必要だと考える。

筆者は、修了後、数年たって、民間のアナウンススクールでマンツーマンの指導を受けることで、パフォーマンスが大きく向上し、プロとしての仕事が軌道に乗った経験を持っている。問題点は呼吸法だったのだが、「何か変だ」と思いながらも、よく分からないまま継続していたものであった。この指摘と指導は、音声の専門家でないといけない。

4. 今後の大学院通訳教育プログラムについて考慮すべきポイント

通訳者という職業が高度な専門職業である以上、また、教育により生み出されるのは実務家だけではなく、未来の指導者でもあることから、今後、受け継がれる教育を考えたとき、実践レベルの通訳養成だけでは不十分である。通訳者の知識・技術、それに倫理や行動も、体系的な形で伝え、それを実践できるとともに、社会に対しても説明できる者を育てていくことが専門職の責務である。

通訳専門科目については、指導者の構成に考慮が必要である。現場をこなすプロ通訳者が実務を担当するべきだが、大東大プログラムで見られたように、理論を指導することにより、学生が自ら考え、技術の原理や法則性を見つけ出して工夫していく力を育てる必要がある。それが実技の習得を加速させるとともに、技術を一般的な言葉で説明して次に伝えていける力を育てるからである。研究志向の実務家を輩出できれば、技術を主体にする専門職に不可欠な、現場からの研究が増えると思われる。

これを実現するためには、実務家だけではなくそれを理論付ける研究者も合わせて必要である。理論が必要なのは論文指導に留まらない。プログラムの責任者には、そのような指導者のスキルミックスを最適に調整し、監督する力が要求される。

もう 1 つは、学生に実際の実務の機会を提供するために、学内外と有効な関係をとって OJT になる仕事を確保することも指導者には求められる。そのような機会を提供できないと、いくら学生ががんばっても、最初の仕事の確保が難しくなる。大東大プログラムでは、経済学研究科にあることがかえって幸いし、特に、社会学系の教職員との関係から、OJT の機会の確保が可能になるという側面も生んだ。これらも合わせて、評価されるべきであろう。

5. おわりに

プロの通訳者にならなかった修了生はどうだったかについては本論の目的ではないので述べてはこなかったが、最後に一言、彼らの大学院修了後の様子について述べる。プロ通訳者にはなっていないものの、全員がそれぞれ大きな活躍を見せている。多国籍企業のマネージャー、通訳エージェンシーの統括部長、会社員（観光関連、製造など）、英語教育者、大学職員などが現在の仕事である。日本初の通訳大学院である大東大プログラムは、学内において、大学院の中で最も成功したプログラムであると評されてもいる。

.....

【謝辞】

本論の作成に当たり、大東文化大学大学院経済学研究科博士前期過程通訳専攻プログラムの修了生の協力を深く感謝する。

【著者紹介】

渡部富栄 (WATANABE Tomie) 大東文化大学大学院経済学研究科博士前期課程経済通訳専攻修了、大東文化大学大学院および青山学院大学非常勤講師、会議通訳者・翻訳者、専門は

通訳／翻訳、医療コミュニケーション。主要業績として『ナースの対人コミュニケーション』12月発行予定、訳書『看護のコミュニケーション』、書評 *Healthcare Interpreting: Discourse and Interaction* (『通訳研究』2005)、論文「事例から見た通訳者の語用論的アプローチ」(『通訳研究』2004)がある。

【注】

1 看護職が1人いたが、大学での専攻は英語学で、看護基礎教育(看護師免許取得課程)は大学では受けてはいない。

2 TOEICとTOEFLの換算式としてはかつて、両者を開発している米国のETCが、 $TOEIC \text{ スコア} \times 0.348 + 296 = TOEFL \text{ スコア}$ という式を公表していたが、それに基づいて作られたスケールを参照した(URL:<http://allabout.co.jp/gm/gc/57942/>[2010/07/25])。

TOEIC - TOEFL

800	574
850	592
900	609
950	627

【引用文献】

Pöchhacker, F. (2004). *Introducing Interpreting Studies*. London: Routledge (鳥飼久美子(監訳))

(2008)『通訳学入門』みすず書房)

近藤正臣(2009)『通訳者の仕事』岩波ジュニア新書

染谷泰正・斉藤美和子・鶴田知佳子・田中深雪・稲生衣代(2005)「わが国の大学・大学院における通訳教育の実態調査」『通訳研究』第5号: 285-310. 日本通訳学会

田中深雪・稲生衣代・河原清志・新崎隆子・中村幸子(2007)「通訳クラス受講生たちの意識調査～2007年度実施・通訳教育分科会アンケートより～」『通訳研究』第7号: 253-261. 日本通訳学会

水野的(1999)「機能的翻訳論への序章」『通訳理論研究』第15号: 50-77. 通訳理論研究会